

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL <https://digital-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦
 問合せ先責任者 (役職名) グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,924	—	△447	—	△439	—	5,719	△44.1
2021年12月期	98,515	11.0	10,922	237.0	14,662	236.4	10,231	172.8

(注) 包括利益 2022年12月期 3,294百万円 (△16.4%) 2021年12月期 3,942百万円 (△36.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	299.29	—	8,324	△45.6	9,983	△40.9
2021年12月期	473.28	473.26	15,300	147.8	16,888	122.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 △15百万円

(注) ※1 EBIT=税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

※3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、「売上高」については、当該会計基準等の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、「収益」として表示しております。当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる「収益」は、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年12月期	55,963	36,245	36,245	36,245	53.3	
2021年12月期	69,728	40,930	40,930	40,930	46.8	

(参考) 自己資本 2022年12月期 29,831百万円 2021年12月期 32,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△7,612	4,699	△8,563	26,471
2021年12月期	12,135	2,987	△4,832	37,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 97.00	円 銭 97.00	百万円 2,056	% 20.5	% 6.6
2022年12月期	—	0.00	—	67.00	67.00	1,170	22.4	4.1
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。
- ・2023年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,000	△5.5	0	—	0	—	0	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	23,817,700株	2021年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2022年12月期	6,346,243株	2021年12月期	2,613,543株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	19,111,735株	2021年12月期	21,617,349株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 2023年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月13日(月)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。